

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月7日

東

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳川 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 林 祐介 (TEL) 06 (7663) 8208
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,097	△2.0	338	△35.3	413	△31.0	213	△42.5
2024年3月期第3四半期	21,525	△0.2	523	△27.3	599	△32.9	371	△38.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 220百万円(△71.5%) 2024年3月期第3四半期 772百万円(△7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	31.12	—
2024年3月期第3四半期	54.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,920	7,833	30.1
2024年3月期	18,456	7,842	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,809百万円 2024年3月期 7,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.7	850	12.9	827	△1.6	614	13.8	89.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中長期的な経営目標を開示しています。詳細は2024年5月28日付で開示の「新中長期経営計画(FY74-FY78)のローリングに関するお知らせ」ならびに「2024年3月期決算説明会資料及び新中長期経営計画ローリングプラン(FY76-FY80)(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を含む)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 6社(社名)株式会社KamogawaHD、株式会社Kamogawa、株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC.、KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD.、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	6,868,840株	2024年3月期	6,868,840株
2025年3月期3Q	1,358株	2024年3月期	335株
2025年3月期3Q	6,868,463株	2024年3月期3Q	6,868,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における我が国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善に伴う個人消費の増加や輸出関連企業を中心とした堅調な業績等により、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、世界経済は、中国において、不動産投資や個人消費の低迷等により低調に推移し、加えて各国における金融政策を背景とした物価情勢や、ウクライナ紛争の長期化等、先行きが不透明な状況が続いたものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社はこのような不透明な環境の中で、新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）の1年目として、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」の中長期基本方針のもと、「持続的な成長」と「改革」を実現するための各種施策を掲げ、新中期経営計画達成に向けた各種取り組みを推進しました。2024年12月には、国内子会社1社、海外子会社3社を傘下に持ち、生産設備関連材の販売を営む株式会社Kamogawaの持株会社である株式会社KamogawaHDの株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。詳細は「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。そのため当該M&Aに係るアドバイザー費用の計上や、賃上げの実施による人件費の増加、子会社の吸収合併に伴う費用計上等の影響により販売管理費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,097百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は338百万円（前年同四半期比35.3%減）、経常利益は113百万円（前年同四半期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

なお、当社は連結子会社の共榮機工株式会社を2024年4月1日付で吸収合併いたしました。本合併により、グループとしての効率性を高め企業価値の更なる向上に努めてまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

■ 切削工具事業

売上高は12,347百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は119百万円のセグメント利益）と減収減益となりました。

主な要因は、昨年度に設立された機械販売部において、引き続き順調に受注を獲得するなど一部成果を得ることができたものの、卸事業部における小規模ユーザーを取り巻く景況感の悪化や直需事業部における主要販売先である自動車業界での一部工場稼働低下等の厳しい事業環境の影響による受注減等に加えて、人的資本への先行投資の影響により販売費及び一般管理費が増加し、利益を圧迫したことによります。

■ 耐摩工具事業

売上高は1,646百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比18.3%減）と減収減益となりました。

主な要因は、アルミ缶等の生産需要が堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取り組みについては設備関連の受注をはじめとして堅調に推移したものの、一部低粗利商材の販売を昨年末頃より廃止したことによる売上減少に加え、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取り組みが低調に推移したことによります。

■ 海外事業

売上高は5,316百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は138百万円（前年同四半期比22.2%減）と減収減益となりました。

主な要因は、円安進行、成長市場であるインドや北米エリアの更なるマーケット開拓に取り組みましたが、中国の景気低迷を補うには至らなかったことによります。

■ 光製品事業

売上高は1,126百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比72.5%増）と増収増益となりました。

主な要因は、主力のマシンビジョン関連ビジネスをはじめとしてLEDビジョンなど映像関連ビジネスにおいて、既存顧客の他、国内市場の新規開拓に積極的に注力したことによります。

■ eコマース事業

売上高は57百万円（前年同四半期比70.1%増）、セグメント損失は55百万円（前年同四半期は55百万円のセグメント損失）となりました。

主な要因は、取り扱い商品の拡充や、小規模ユーザーへの直接営業の強化、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、新規顧客等の取込みが当初想定より低調に推移したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,719百万円増加し、19,682百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,674百万円、電子記録債権が1,184百万円、受取手形及び売掛金が841百万円、棚卸資産が597百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,744百万円増加し、6,238百万円となりました。これは主に、のれんが1,882百万円、建物及び構築物（純額）が399百万円、土地が236百万円増加したことなどによります。

うち、株式会社KamogawaHDのM&Aによる影響額（増加）は、現金及び預金2,156百万円、受取手形及び売掛金1,063百万円、電子記録債権916百万円、棚卸資産478百万円、建物及び構築物（純額）398百万円、土地273百万円、のれん1,936百万円であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7,463百万円増加し、25,920百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,672百万円増加し、14,992百万円となりました。これは主に、短期借入金が5,929百万円、支払手形及び買掛金が698百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて800百万円増加し、3,095百万円となりました。これは主に、長期借入金が598百万円、退職給付に係る負債が100百万円増加したことなどによります。

うち、株式会社KamogawaHDのM&Aによる影響額（増加）は、支払手形及び買掛金902百万円、電子記録債務556百万円、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金222百万円、長期借入金1,283百万円であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて7,472百万円増加し、18,087百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、7,833百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が7百万円増加した一方、利益剰余金が12百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加213百万円、剰余金の配当による減少226百万円）、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2024年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379	5,054
受取手形及び売掛金	※2 4,725	※2 5,566
電子記録債権	※2 653	※2 1,837
棚卸資産	5,803	6,401
その他	449	911
貸倒引当金	△49	△88
流動資産合計	14,962	19,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264	663
土地	333	569
その他（純額）	294	346
有形固定資産合計	892	1,579
無形固定資産		
のれん	243	2,126
その他	142	236
無形固定資産合計	386	2,362
投資その他の資産		
その他	2,252	2,334
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	2,214	2,295
固定資産合計	3,493	6,238
資産合計	18,456	25,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,321	※2 3,019
電子記録債務	※2 1,732	※2 1,799
短期借入金	2,470	※1 8,399
1年内返済予定の長期借入金	837	731
未払法人税等	130	158
賞与引当金	192	156
役員賞与引当金	27	22
その他	608	703
流動負債合計	8,319	14,992
固定負債		
長期借入金	1,383	1,981
役員退職慰労引当金	253	224
退職給付に係る負債	411	511
繰延税金負債	210	203
その他	35	174
固定負債合計	2,294	3,095
負債合計	10,614	18,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,618	6,605
自己株式	△0	△1
株主資本合計	7,298	7,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	233
為替換算調整勘定	283	291
その他の包括利益累計額合計	520	524
非支配株主持分	23	23
純資産合計	7,842	7,833
負債純資産合計	18,456	25,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	21,525	21,097
売上原価	16,805	16,293
売上総利益	4,719	4,804
販売費及び一般管理費	4,195	4,465
営業利益	523	338
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	29
為替差益	66	63
その他	49	41
営業外収益合計	136	136
営業外費用		
支払利息	42	32
雑損失	10	16
その他	7	11
営業外費用合計	60	61
経常利益	599	413
特別利益		
保険解約返戻金	3	23
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	19	25
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	18	—
減損損失	※1 1	※1 1
事業再構築費用	—	※2 2
特別損失合計	20	9
税金等調整前四半期純利益	598	429
法人税、住民税及び事業税	223	214
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	223	214
四半期純利益	375	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	371	213

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	375	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△3
為替換算調整勘定	203	9
その他の包括利益合計	397	5
四半期包括利益	772	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	218
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間において、株式会社KamogawaHDを株式取得により子会社化したため、同社及びその子会社である株式会社Kamogawa、株式会社Kamogawaの子会社である株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILLS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. 及びKAMOGAWA VIETNAM CO., LTD. の計6社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2024年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 短期借入金

当社は2024年12月13日付「資金の借入に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社KamogawaHDの株式取得を用途として、2024年12月24日付で株式会社三菱UFJ銀行から4,000百万円の資金調達を実施しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	20百万円	27百万円
電子記録債権	48百万円	116百万円
支払手形	1百万円	1百万円
電子記録債務	39百万円	29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

※2 事業再構築費用

主に、物流問題及び卸事業改革を一環とした物流センターの体制の見直しにおける事業再構築費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,377	2,093	5,414	1,063	33	20,983	542	21,525	—	21,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	13	8	—	8	56	94	151	△151	—
計	12,403	2,106	5,423	1,063	42	21,039	637	21,676	△151	21,525
セグメント利益 又は損失(△)	119	160	178	46	△55	449	15	465	58	523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額58百万円は、セグメント間取引消去6百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額51百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,347	1,646	5,316	1,126	57	20,494	603	21,097	—	21,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	11	5	—	13	59	119	178	△178	—
計	12,376	1,657	5,322	1,126	70	20,553	723	21,276	△178	21,097
セグメント利益 又は損失(△)	△0	131	138	80	△55	294	21	316	22	338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業及びKamogawaグループ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去4百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額53百万円、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△2百万円、及び子会社株式の取得関連費用△31百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社 KamogawaHD、株式会社 Kamogawa、株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. 及び、KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことにより、「Kamogawaグループ事業」におけるのれんが1,936百万円増加しております。

なお当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

Kamogawaグループ事業において、株式会社KamogawaHD、株式会社Kamogawa、株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. 及び、KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD. を連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末口に比べ、セグメント資産が増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	134百万円	125百万円
のれんの償却額	54百万円	54百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社KamogawaHD並びにその子会社である株式会社Kamogawa、株式会社Kamogawaの子会社である株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. 及びKAMOGAWA VIETNAM CO., LTD.

事業の内容：不動産賃貸業、機械工具及び工作機械、工場用品等の生産財の企画、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業としており、顧客のあらゆるニーズに対応できるものづくり専門商社としての体制を構築することでグループ力の強化と企業価値の向上を図ることを経営課題のひとつとしております。当該体制を早期に構築すべく、2029年3月期までを対象とした中長期経営計画期間内において、M&A・海外マーケット等への戦略投資の加速化、及び既存事業における自律成長施策により、シェア拡大や成長領域の拡大を実現し、本計画の最終年度では売上500億円、営業利益25億円の達成を目指しております。とりわけM&Aの対象としては、生産設備関連における一貫通貫の提供体制構築が可能な会社、かつ海外進出を本格化している企業の獲得を目指しておりました。今回、当社が子会社化するKamogawaHDグループは、KamogawaHDの100%子会社である株式会社Kamogawa（以下、「Kamogawa」）、及びKamogawaが保有する国内子会社1社（株式会社北海道研磨材）、海外子会社3社（フィリピン2社（KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC.）、ベトナム1社（KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD.））により構成されております。KamogawaHDグループにおきましては、Kamogawaにおける1949年の京都での創業以来、今日に至るまで、京セラやロームをはじめとした京都の老舗大手メーカーを取引先とした商社機能のみならず、開発やものづくりを行うことで、「メーカー機能を備えた商社」として独自の業態を確立し、グローバルに事業展開しております。今般、KamogawaHDグループが保有する生産財の総合サプライヤーとしての一貫通貫の提供ノウハウと、当社グループの強みであるグローバル販売ネットワークや大手自動車メーカーを中心とした顧客網を掛け合わせることで、さらに多くのお客様に対してのものづくりの専門商社としての価値創出や、両社グループの製造ノウハウの活用、DX・拠点・物流網の共有によるコストダウンの実現といったシナジー効果が見込まれ、更に当社グループ及びKamogawaHDグループの成長を加速させることができると判断し、この度株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月24日（みなし取得日 2024年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,331百万円
取得原価		4,331百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,936百万円

なお、上記の金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

現時点では確定しておりません。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Kamogawaを存続会社、当社の連結子会社である株式会社KamogawaHDを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社KamogawaHD

事業の内容：不動産賃貸業

(2) 企業結合日

2025年3月15日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社Kamogawaを存続会社、株式会社KamogawaHDを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社Kamogawa

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ全体の経営資源を有効活用し、業務の効率化、合理化による経営基盤の強化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。